



中期計画ローリングプラン2019発表 「安全・安心の再構築」の課題は

JAL ユニ 宣伝ビラ
No16-04

再構築の前に

JALグループの課題を再確認

人財不足

パイロット CA
整備 グラウンド

現場はA1に変わってない

ここに書いた現場だけでなく、どこの職場も人財が足りません。長く働けるように退職を抑止する取り組みが課題です。現役世代が自己都合で辞めるような職場になっていないか確認する必要があります。

部品不足

部品が無いから
エンジンが無い
だから検査をしっかり!?

世界的な航空需要の高まりで、航空機の生産が多くなり、エンジン部品が世界中で不足しています。交換できるエンジンが仕上がるまで、連日の点検整備で、故障予防のための整備まで手が回りません。

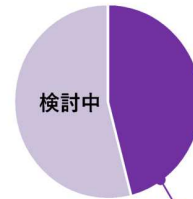
コミュニケーション不足

風通しの良い、モノの言える職場ですか?

12月に事業改善命令を受け、会社も職場のコミュニケーションを注視しています。評価制度や厳罰主義が障害になってませんか?

皆さんがワクワクするような特別成長投資。今のところLCC事業だけ

飛躍的な成長を目指すための
特別成長投資枠
500億円



中長距離LCC
230~億円

現金は
多く持っていれば
良いもの
ではない



お金の使い道に困ってるみたいだね

だったら、もう少し社員の声を聞いてみたらいいのね

2019年度の計画も発表 費用増には20年度に向けた人件費も

(億円)	見通し	計画	前年差
	2018年度	2019年度	
営業収入	14,880	15,630	+750
営業費用	13,130	13,830	+700
連結営業利益	1,750	1,800	+50
営業利益率(%)	11.8%	11.5%	▲0.2pt
連結経常利益	1,610	1,710	+100
連結当期純利益	1,380	1,140	▲240

* 償却方法変更の影響を除いた数値で作成

お金で解決できることがないか、もう一度検討を!

今こそ、「現場第一主義」

ローリングプラン 2019 策定にあたり経営の意思が示されています。

「安全・安心の再構築」

事業改善命令への再発防止策に加え、安全視点で JAL グループ全体を検証することで、組織風土・人財育成を含めた本質的な改革を実行いたします。

飲酒事例等による事業改善命令の反省をもとに、今一度「安全・安心」な航空会社と認められるために、今後の取り組みを進めていきますが、具体的な対策を考えるのは「社内検証委員会」や「有識者会議」です。いったい誰がメンバーで、どのくらいの頻度で会議を行っているのか全く分からないので、日航労連でも質問しました。

社内検証委員会 赤坂社長をリーダーとし、社内有識者で構成。運航、客室、空港等、関連会社も含まれている。企業文化、風土、組織、仕組みに踏みこんだ課題解決を目指している。

有識者会議 国土交通省と国交省が招聘した学識経験者を中心とした有識者で構成、航空従事者における飲酒に関する基準の検討を行っている。

有識者会議は完全に社外、社内検証委員会も現場から遠い人たちが集まって対策を検証しています。安全運航が存立基盤であるのは昔から変わらず、123 便事故後の経営方針でも、「経営の原点は『航空機を絶対安全に運航する』ことを以って…」とあり、その方法として「現場中心・現場第一主義の組織とする」と示されました。実際に当時の伊藤淳二会長は全労組合同の「中央

労使委員会」を開き、現場を良く知る組合からの意見を求めました。

大きな問題に直面している今、33 年前の反省を活かし、現場の代表である労働組合を検証委員会のメンバーに加える等の対応を求めます。



「現場主義に徹する」 JAL
フィロソフィ

これも JAL が抱える大きな問題

解雇問題の早期解決を！

2010 年にパイロット、客室乗務員が 165 名解雇され、裁判で争われました。解雇の過程で違法行為があったことは最高裁も認めています。そして、2018 年 5 月、会社が解決に踏み出したように見えました。協議を重ねて会社が示してきたのは、一般募集に解雇された人も応募しても良いということ。

- 2020 年就航の LCC への応募を認める。(労働条件は示さず)
- 関連会社などの地上職へ応募を認める。(労働条件は示さず)
- 客室乗務員については経験者採用制度への応募を認める。

一般募集と同様に入社試験を受けさせるだけで、解雇された者を優先的に戻す考えは示されていません。年齢や健康上の理由で職場復帰が敵わない人には、組合との協議で何らかの保障を行うように求めています。その部分には「応じる考えはありません」と切り捨てるような回答です。

経営の決断で解雇問題は解決できる

解決するまで社内外での宣伝は続きます。詳しい情報は Web で！

JAL 原告団



日航労連「JALユニ」宣伝ビラ No 16-04 2019 年 3 月

発行：日本航空労組連絡会議

Tel/Fax 03-6423-2461 Mail ⇒

日本航空乗員組合・日本航空ユニオン・日本航空キャビンクルーエオン

